

# NIRA ニュース

|                                |                                                                                                                                             |
|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 研究動向                           | 1 ~ 5                                                                                                                                       |
| ●研究終了                          | 「日本のデフレ、日本を中心とするアジア経済圏の財政赤字問題と金融資本市場の機能強化」<br>「北東アジア地域のグランドデザイン（総合開発構想）の提言（第2フェーズ）」<br>「国際交流活動の振興及び支援方策に関する研究——文化交流を中心に」<br>「平成15年度 特定研究助成」 |
| ●研究スタート                        | 「グローバル・ガバナンス——新たな国際秩序を求めて」<br>「平成16年度 特定研究助成」                                                                                               |
| 出版案内                           | 6                                                                                                                                           |
| NIRA 政策研究 2004 VOL.17 NO.6 の紹介 | 7                                                                                                                                           |
| ●特集テーマ「新しい都市の時代——都市が文化をリードする」  |                                                                                                                                             |
| NIRA TOPICS                    | 8                                                                                                                                           |

## 研究動向

### 研究終了

日本のデフレ、アジア経済圏の財政赤字問題と金融資本市場の機能強化

研究機関：NIRA（自主研究）

近年、日本を中心とするアジア地域の財政赤字の増加は大きな問題であり、加えて、同地域の金融資本市場の構築が課題となっている。

慶應義塾大学と共同で行った本研究では、日本とアジア地域の経済再生の方途を探ることを目的に昨年東京で開催した二つのフォーラムの成果も踏まえて、5月24日の「マーケットガバナンス・フォーラム」において、市場機能の活用を基本として以下の提言を行った。

日本経済の真の再生のためには、

- ① 大量国債・公債発行への対処
- ② 金融市場の育成・機能強化
- ③ アジア債券市場の構築
- ④ わが国金融業の再生

を積極的・有機的に結び付け、立法府・行政府・学界・経済界・市場実務家ら関係者の連携によりタテ割り行政の弊害を

乗り越えて、全体としての再構築・構造改革を進めることが必要である。

それは、わが国の金融をはじめとしたもろもろの市場と社会のインフラが、世界的な「制度間競争」を勝ち抜いていく唯一の方法ともいえる。

そして、ここに共通するキーワードは  
①国際競争力の強化 ②市場機能の活用  
③金融教育の改善 ④情報ネットワークの構築 ⑤金融機関の将来ビジョン策定、である。

（担当・犬飼重仁 NIRA 主任研究員）

北東アジア地域のグランドデザイン（総合開発構想）の提言（第2フェーズ）

研究機関：NIRA（自主研究）

近年の北東アジア地域では、日中韓3カ国自由貿易協定（FTA）をはじめとする経済開発プロジェクトの始動や多国間協力事業の進展が見られる。このような北東アジア全体の持続可能な発展に資する開発を今後どのように推進・展開させていくべきか、現在そして将来に向けた検証が必要である。つまり、総合開発計画すなわちグランドデザイン構築の

必要性がますます高まっているといえよう。

NIRAでは、同研究の第1フェーズにおいて得た北東アジアのグランドデザイン作成へのアプローチを背景に、インフラ統合（フィジカル・インテグレーション）およびクラスター・ネットワーキング方式などの基本的方針を軸に、経済を中心とした地域統合の促進方策について検討した。

同地域の相互補完性やダイナミズムによってその促進を図り、政治的緊張の緩和と地域安全保障の向上に資することはもとより、各国共同によるグランドデザイン作成・実施のプロセスそのものが、経済的共栄と平和のコミュニティ実現へのパイロット役を果たすものといえよう。

本研究では、こうしたフラットな研究や交流を通して、最終的には、北東アジア地域における経済協力開発機構（OECD）のような性格を持つ「経済と開発に関する多国間協力調整機構」の構築等を提言する。

（担当・布川雄二 NIRA 研究員）

## 研究動向

### 国際交流活動の振興及び支援方策に関する研究——文化交流を中心に

研究機関：NIRA〔自主研究〕

国際交流活動の必要性や意義は、今日ますます高まりつつある。しかしながらわが国では、国際的活動、特に文化交流は、交流そのものに意味があると考えられ、具体的な成果についての検証と、そこから得られる学習効果は軽視される傾向にあった。

本研究では、今後の日本における国際交流活動の育成・振興および支援方策についての提言を目的とし、公益団体等が実施する国際的な交流事業についてアンケートやヒアリング等の実態調査とともにその分析を行い、以下のような提言をまとめた。

- ・国際交流・文化交流における政府および地方自治体の役割について、他団体の育成を阻害していないか等を含め、検討すべきである。
- ・国際交流団体への評価プロセスの導入のため、評価は経費の節約や削減のためでなく、改善、育成のためであるとの認識を啓もうべきである。
- ・文化交流政策の専門家育成のプロセス確立が必要であり、将来的には大学での学科設立が望まれる。当面は、大学、非営利団体等で実務研修を伴う講座を開設し、受講生に専門家として国際交流の場で活躍できる道を開くべきである。

(担当・嶋崎明寛 NIRA研究員)

### 平成 15 年度 特定研究助成

研究期間：2003.4～2004.3

#### ■公立病院改革と患者が参加する事故防止・安全管理

研究機関：(財)福岡都市科学研究所

(福岡県)

本研究では「事故防止における患者の役割」に着目し、九州の主要な医療機関に対する実践例調査、市立福岡市民病院におけるアンケート調査などを行い、医療現場における事故防止・安全管理の取り組みについて、患者・医療機関・行政のそれぞれに対し提言を行った。

また、他の病院での取り組みへの参考として、通常実施が困難な患者を含めたアンケート調査の手引きを作成した。

市立福岡市民病院のアンケートでは入院患者、医師、看護師だけでなく、事務職員、派遣職員を含めた関係者からの意見聴取を行い、医療スタッフだけでは気付かないような事例が数多く得られた。

調査・分析結果より、患者自身は病院の危険性および自らが医療チームの一員であるとの認識を持つこと、また医療機関は積極的に「患者参加の事故防止」を導入し、患者が行うべき具体例の提示や環境づくりを行うべきこと、そして行政は、こうした取り組みをバックアップし、公立病院を「患者参加の事故防止」の導入に先鞭(せんべん)をつける場として位置付けるべきこと等を提言した。

(担当・嶋崎明寛 NIRA研究員)

#### ■DNA研究の発展に対応した問題解決モデルの構築

研究機関：(財)比較法研究センター

(京都府)

DNA研究の発展による生命科学分野の著しい進歩に対して、社会システムの対応の遅れは生殖補助医療やクローン技術分野にとどまらない。本研究では、発展するDNA研究の諸成果と関連する生命倫理や法対応を、統合した学際的研究から具体的な問題解決モデルを導き出すことで、近代法の基本前提に代わる法基盤を模索した。

そこでは、まずDNA問題を「健康」「病気」「生きる」の三つに整理し、次に問題を法的に論ずる際に必要となるDNA・ゲノム・胚(はい)・ES細胞などを「マイクロ生物体」と総称して、人とモノの二分法しかない近代法に新たな概念導入の必要性を説いた。

本研究の特徴は「生きる」問題に焦点を当てた「遺伝子情報ガイド設計」の提言といえる。具体的には、生活習慣病などの改善可能な病気に対し情報提供の「積極ルール」を採用して、情報データベースから自己の意志による情報の収集・学習を可能としていく。一方、治療不能な単一遺伝子病などは自己の情報から本人を隔てる選択を取るべきことが多く、知らない権利、つまり「消極ルール」を採用するなど、慎重な情報管理が必要であるとした。

(担当・安田浩之 NIRA研究員)

### ■環境評価ツール（CSA）を活用した循環型地域づくりの可能性

研究機関：(社)中国地方総合研究センター  
(広島県)

本研究においては「循環型地域づくり」の目標とするイメージを確立すること、またそのプロセスモデルの構築が強く求められているとの認識に基づき、地域の循環性評価や地域づくり実施のツールとしての環境評価ツールCSA（Community Sustainability Assessment/Global Ecovillage Network）を中国地方の中山間地域において使用し、その実証的な検証を試みている。

結果、日本版（中山間地域向け）CSAツールとして「気付き」「検討」「取り組み」の三つのステップからなる「循環型地域形成プロセスモデル」を提案した。

さらに「循環型地域づくりイメージ」（将来イメージ）として次の二つの提案を行った。

まず「循環型地域として必要な構成要素」として、行政区など既存組織を活用した住民自治強化、総合的な循環性の発揮、地域に対する愛着性・土着性の醸成、地域が持つ地域個性（オリジナリティ）の発揮等の項目に注目した。

次に、ピラミッド型の圏域から、小さな個性ある自律的なコミュニティによるネットワーク型の圏域へと整備することが、循環型地域の空間要素として重要であることを提言した。

（担当・藤澤武明 NIRA研究員）

### ■地域連携型セクター（産・官・民）による地域活性化

研究機関：(財)神戸都市問題研究所  
(兵庫県)

多様化・複雑化する地域の公益・共益サービスの供給にあたって、行政・企業・市民セクターそれぞれ単独では、十分に対応できなくなっている。そのため「行動原理」の異なる各セクターが連携することにより、相互の「弱み」を補完し、さらには相乗効果を発揮することで、新たに社会的・経済的に対応することが求められる。

本研究では、新たな公益・共益ニーズに継続的に対応することが可能な新しいシステムの担い手となる「セクター像」として、地域に根差した既存の各セクターが効果的に連携した「地域連携型セクター」のあり方を見だし、推進方策等を提言することを目的とした。

研究方法として、市民活動団体、自治体、地域住民を対象にアンケートを行い、地域連携の現状・課題等を把握して、その発展型としての地域連携型セクター創設・推進に向けた提言を行った。具体的には、同セクターの組織整備（地域代表制）、人材確保（育成機関整備）、財源確保（総括補助金創設）、活動場所確保（公的施設の拠点化）など、地域連携型セクターが効果的に公益・共益活動を行うために必要な新たな制度のあり方等について提言した。

（担当・安陪和雄 NIRA主任研究員）

### ■新しいコミュニティから展開する官民協働の可能性に関する研究

研究機関：(株)西日本科学技術研究所  
(高知県)

行財政運営が行き詰まりを見せる中、官民協働の現況を把握しその課題を明らかにすることで、それぞれの主体が持つ力を十分に発揮できる社会「新しいコミュニティ」のあり方について研究を行い、その仕組み作りについての提言を取りまとめた。

「新しいコミュニティ」とは、地域再生に求められる官民協働を現状よりさらに実践的に進め、本質的なパートナーシップが構築される地域の環境やあり方を想定したもので、地域特有の課題に対して「民」が公共性を担いつつ新しい価値創造を行う取り組みをも包含する概念である。本研究では、協働推進の事例として「ぶらっとうち」や「公益活動支援ファンド」等の分析を通し、官民協働のあり方として次の三つを提言した。

1. 協働に望まれる考え方と取り組み
  - ・ 官民双方が情報を受発信できる仕組み作り
  - ・ 協働コストに対する意識変革と社会コスト低減の仕組み作り
  - ・ 「自己責任」の意識醸成と官民双方の説明責任の明確化
2. 「個」の参加を促す仕組み作り
3. 社会的価値創出のための協働と可能性

（担当・小泉哲也 NIRA主任研究員）

## 研究動向

### 研究スタート

グローバル・ガバナンス  
——新たな国際秩序を求めて

研究機関：NIRA〔自主研究〕

研究期間：2004.4～2005.3

グローバル化がさらなる進展を見せ、さまざまな分野での相互依存が深まる中で、国際社会が直面する課題に対してもグローバルな連携がますます求められるようになっている。一方、国連を含め世界政府は存在しないと考えられてきたグローバル・ガバナンスにおいて、米国がいわば「擬似グローバル・ガバメント的存在」として、強い影響力を示している。こうした中で新たな国際秩序の指針と道筋を見いだすことが、今後の国際社会の安定にとって喫緊の課題となっている。

本研究では、グローバル・ガバナンスのカギを握る米国の対外政策、その決定要因となる国内情勢を分析し、米国が単独行動主義的ともいえる動きを強めている背景ならびに今日のグローバル・ガバナンスにおける米国の役割の現状と課題について考察する。また、アフガニスタンやイラクといった事例が提起している混乱国家とそこへの介入の問題を踏まえ、今日の国際社会が直面する「新たな脅威」にどのように対応すべきかを追究する。その上で、新たなグローバル・ガバナンスのあり方、および日本の役割について提言を行う。

(担当・平井照水 NIRA主任研究員)

平成 16 年度 特定研究助成

研究期間：2004.4～2005.3

■官民連携ICT基盤を活用した都市型広域行政に関する調査研究

研究機関：財関西情報・産業活性化センターほか (大阪府ほか)

地方自治体における情報化施策は、より地域の活性化に資するソフト施策への転換が迫られている。一方、自治体合併や生活圏の拡大、住民意見の多様化等により、まちづくりのための地域住民の意思把握が困難になっている。

そこで、本研究では、阪神広域地域(7市1町)をフィールドとし、都市におけるICT(情報通信技術)基盤を活用した広域行政に着目した上で、住民や企業、NPO等のニーズを広く取り入れた形で広域公共サービスの展開を支援する仕組みについて検討を行う。

具体的には、民間企業において顧客ニーズ把握に用いられるCRM(Customer/Citizen Relationship Management)の手法を応用し「地域のニーズを反映し、広域施策に反映する機能」(地域CRMと仮称)の必要性や実現方策を導くことを目的として、既存の広域情報ネットワークを活用しながら、アンケート、ヒアリング等を行う。調査・分析結果より「地域CRM」を踏まえた具体的な広域プロジェクト、ICTを活用した官民連携の活性化策等の提案を行う。

(担当・嶋崎明寛 NIRA研究員)

■高齢者介護第三者評価システムの構築  
～福島県の実践的調査から～

研究機関：財福島経済研究所 (福島県)

平成12年に介護保険制度が実施され、平成15年度からは保険料の改定を伴う第二次運営期間が始まった。しかしながら、介護サービスの適正な第三者評価システムは皆無といってよい。

本研究の目的は、日本において先駆的かつ本格的な介護サービス第三者評価システムを福島県から生み出すことにある。その際、施設介護を営営する事業者、訪問介護事業所などを区分して、異なる介護サービスの種類を考慮するとともに、介護サービスの質やコストも明確になる評価シートを作成する。

また、介護サービスの供給側・需要側の双方向から、その質と量を体系的に評価する。

本研究は、まず介護保険制度に関する一般的な基礎研究、および福島県内市町村における介護サービス事業者の実態把握から始める。次に介護サービスの実情を反映した評価シートの作成を行う。その評価シートに従って、積極的かつ大胆に福島県内市町村における介護サービス事業所の格付けを試みる。

本研究の評価システムは、要介護者の需要に合った質の高い介護サービスの供給パターンを明らかにするとともに、要介護者の効用を高める介護サービス需給システム確立への道標となると考える。

(担当・杢永佳甫 NIRA研究員)

### ■知多半島における持続可能な社会に向けた政策課題に関する研究

研究機関：日本福祉大学 知多半島総合研究所 (愛知県)

知多半島の経済は、全国トップレベルの畜産業をはじめとして、これに農水産業を加えた第一次産業や、製造品等出荷額で見た場合の第二次産業において、国内15番目の県に相当する規模である。

一方、当該地域内外で現在進められている中部国際空港や国際博覧会（愛・地球博）等の大型プロジェクトが、同地域に大きなインパクトをもたらそうとしている。しかし、その豊かさゆえに外部からのインパクトに主体的に取り組むことができないという問題を抱えており、同地域には自然・歴史文化・産業・人的資源の有機的なネットワーク化、それを意識した主体形成などの総合的な政策提言が求められている。

本研究では、持続可能な社会を環境 (Environment)、経済 (Economics)、教育・学習活動 (Education)、公正性 (Equity) という四つの「E」からなる総合的なものとしてとらえる。そして、この四つの「E」が互いにどう影響を及ぼし、生かしているかといった相互関係を地域研究とその解析を通して明らかにする。その上で、これからの知多半島の進むべき方向性、それを支える市民・行政・事業者の主体的な関与のあり方について、実証的に明らかにするものである。

(担当・藤澤武明 NIRA研究員)

### ■地域福祉計画と小地域福祉交流サロンの可能性

研究機関：(株)地域計画医療研究所 (京都府)

市町村による地域福祉計画の策定においては、地域福祉への住民参加が重要な柱の一つとして考えられている。地域福祉計画策定の目標は、住民の身近な小地域でのセーフティネットの確立であり、行政や民間の専門的サービスと住民自身の支援の適切な組み合わせによる小地域ケアシステムの形成である。しかしながら、地域福祉への住民参加のあり方、支援の仕組みづくりといったことに関しては、その十分な道筋が必ずしも示されているとはいえない。この住民参加型の地域福祉の場として「小地域福祉交流サロン」に注目し、その現状と可能性を探ることが本研究の目的である。

本研究ではまず、地域福祉計画と制度上の「地域ふれあいサロン」の問題点を整理し、新しい「小地域福祉交流サロン」の特長を整理する。その上で、「コーポ型福祉交流サロン」活動の追跡調査を中心に、自宅開放型、NPO法人事業型等のさまざまな小地域福祉交流サロンの実態調査を行い、サロンを拠点とした小地域での住民参加型地域福祉活動のあり方について提言する。さらに、小地域自立支援システムの構想を検討しながら、地域福祉計画を真に住民参加の計画とするための方策について提言する予定である。

(担当・辻 明子 NIRA研究員)

### ■市町村合併後の地域経営に関する研究／地域ガバナンスと地域振興

研究機関：(株)地域計画建築研究所ほか (京都府ほか)

平成11年の合併特例法改正以降、平成16年2月10日までに32の新市町が発足した。さらに、3170市町村のうち1899市町村において509の法定協議会が取り組みを行っている。

しかし、多くの地域が限られた時間の中で膨大な協定項目の調整や新たな都市像の構築等を進めざるを得ない状況にあったことから、具体的な地域経営の諸課題を詰め切れずに合併を迎えようとしている。

その一方、合併プロセスにおける集落NPOの立ち上げなど、独自の地域経営の仕組みづくりの事例も見られるが、これらの経験の普及や教訓化も不十分な状況である。

従って、合併後の地域経営の課題やあり方に関する論点、あるいは先行している取り組み事例などを幅広く集約整理し、今後合併に着手する自治体への情報提供も含め、合併後の円滑な地域経営への活用を図ることは、今後のわが国における地方自治の創造的発展にとって重要な意義を持っている。

本研究は、市町村合併後の地域経営のあり方について、地域ガバナンスと地域振興に焦点を当てて提言を行うことを目的とする。

(担当・安陪和雄 NIRA主任研究員)

## 出版案内

NIRA RESEARCH OUTPUT Vol.17 No.1, 2004

### ■ Changing Policy Priorities in Aging Society

● A 4 変形・英文約 60 ページ

● 6 月中旬発行予定 ● 定価：2,100 円（税込）

● 研究機関：アーバン・インスティテュート

本報告書は、NIRA が米国の有力政策研究機関であるアーバン・インスティテュート（UI）と共同で行った「高齢化社会の政策優先性に関する研究— 日米共通の視点から」の成果のうち UI の研究者による論文を 3 本収載している。

第 1 論文では、1980 年代以降の米国の財政赤字削減の努力の軌跡を検証し、国民の間の財政赤字削減の合意を背景に予算策定方法をいかに工夫したかが描かれている。第 2 論文では、米国の予算策定を支える調査機関の紹介・分析に加え、そうした機関を日本でも設立する可能性が検討されている。最終論文では、高齢化がもたらす経済的インパクトを年金や医療などの個別の施策や社会保障制度の問題としてではなく労働供給の減少という経済全体の視座から分析している。高齢化を単に勤労世代の高齢者扶養負担の増加としてではなく、勤労可能な後期中年層の出現としてとらえることを求めている。

これら諸論文の検討の視点は、わが国社会が高齢化に適応していく上で有益な示唆を多く含むものといえよう。

NIRA 研究報告書 No.20030031

### ■ 高齢化社会の政策優先性に関する研究— 日米共通の視点から

● A 4 判・約 260 ページ・(CD-ROM 付)

● 6 月中旬発行予定 ● 定価：2,940 円（税込）

● 研究機関：NIRA、アーバン・インスティテュート

本報告書は、NIRA とアーバン・インスティテュート（UI）が共同で行った「高齢化社会の政策優先性に関する研究— 日米共通の視点から」の成果の大半を収めたものである。この研究では、政府の予算策定過程や年金、介護など高齢化に対処するための政策に関する日米双方の視点からの分析に加え、わが国の政策形成をより高度にし、中期的課題である構造改革をいかに公的分野でも推進していくかについての議論も行われた。

政策の形成やその検証・評価を国民に対して説得的な形で行っていくキャパシティを向上させることは、今後の日本において、政策に対する国民の信認を獲得していく上で不可欠である。本報告書にはそのようなキャパシティを高めていく観点から、中立的主体による調査の役割や公会計情報の重要性、基本的なデータの集積と利用可能性の向上、政策評価手法の普及などが提唱されている。また、プログラム評価の手法に関する説明を収めた CD-ROM を添付する予定である。

## 『Enhancing Market Functions in Japan』

本書は慶應義塾大学（COE プロジェクト）と NIRA の共同研究の一環として「Design Japan Committee」と題し、2003 年 2 月末に NIRA で開催した 2 日間にわたるフォーラムの英語による報告と討議内容を基に構成されている。

本書では、①「制度と組織の最適化」②「市場の機能」③「法規制システム」といった三つのキーワードを軸に、各分野における第一人者とそのパートナーシップにより、戦略的・実証的な提言と議論が展開されている。日本経済社会再生のための基本的要素のレビュー資料として活用できる内容となっている。



● Naoyuki Yoshino,  
Shigehito Inukai and  
Nobusuke Tamaki eds.

● 6 月下旬発行予定

● A 5 判・210 ページ

● 定価：3,600 円（税込）

● 慶應義塾大学出版会 刊

※ 本書は書店にてお求めください。

### <既刊案内>

『NIRA 政策研究』2003 VOL.16 NO.8

### 「日本経済の市場機能強化への統合戦略」

2003 年に発行した月刊『NIRA 政策研究』の 8 月号では、NIRA と慶應義塾大学が共同で行った「Design Japan Committee」での報告・討議内容について、各発表者により再度構成された論文（和文）を収載しています。

『Enhancing Market Functions in Japan』と併せ、ご活用ください。

● 2003 年 8 月 25 日発行

● A 4 変形・90 ページ

● 定価：1,050 円（税込）

■ お問い合わせ先

企画広報課

TEL.03-5448-1735



# NIRA 政策研究 2004 VOL.17 NO.6 (6月25日発行予定) の紹介

## 新しい都市の時代—都市が文化をリードする

「都市」は歴史や文化の記憶装置であるといわれる。また、グローバル化の潮流の中、都市はヒトやモノ、文化、価値観などをめぐる、さまざまな有形・無形の越境的な現象が日常的に生起する場として、同時に未来に向けて無限の可能性に開かれた空間として存在する。

都市の今日の特徴はそれだけに尽きない。21世紀に入り、前世紀の「国家の時代」に代わって「都市の時代」が着実に到来しつつある。都市の時代を迎え、分権化が一層進展する中で、今後は都市が国家を越えたアクターとして台頭し、社

会・経済システムの大きな変革のうねりを先導していくことになるであろう。

では、過去の記憶を糧に現在を創造し、常に新しい未来を紡ぎ続ける都市という舞台で、今、何が起きているのであろうか。本特集では、越時代的かつ越境的な文化・文明のダイナミズムに着目しながら、都市の現在にアプローチし、新たな胎動と展開を見いだすことを試みる。

文化・文明の視点が重視される理由は、それが、人間の尊厳をないがしろにしかねない機能主義や、極端な経済合理主義を克服し、「ソフトパワー」と呼ばれる

ような、より豊かなオルタナティブを提示し得る能力を秘めているからである。このような文化・文明の潜在力を認識して、十分に生かすことこそが、都市の時代におけるソーシャル・ガバナンスを構築していく上で、重要なカギとなるであろう。

こうした問題意識に基づき、本号では、NIRAの都市研究に関するプロジェクトから得られた知見と歴史的視点を踏まえて、都市におけるさまざまな取り組みと最新の動向を紹介し考察する。

(担当・飯笹佐代子 NIRA主任研究員)

### ■NIRA 政策研究 2004 VOL.17 NO.6 「新しい都市の時代 — 都市が文化をリードする」

#### 序 説 NIRAにおける都市研究の系譜と今後の展開

NIRA 主任研究員 飯笹佐代子

#### 誌上インタビュー

「『都市の時代』の文化とガバナンスを語る」

(株)資生堂 名誉会長 福原義春  
NIRA 理事 澤井安勇

#### 第1章 文化遺産を活用した都市再生

慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 教授 三宅理一

#### 第2章 「日仏都市会議2003」より—概要報告

##### 1. 都心文化の構築

(財)大原美術館 館長 高階秀爾  
文化審議会 会長

##### 2. 都市景観と現代の創造をいかに両立させるか —パリの場合

パリ市 都市計画局長 カトリーヌ・バルベ

##### 3. 京都・日本の歴史的都市における景観保全と創造

東京工業大学 大学院 理工学研究科 教授 仙田 満

##### 4. 多焦点都市東京と文化拠点の展開

建築家 槇 文彦

##### 5. 文化財の利用—記憶とプロジェクトのはざま

ナンシー都市共同体 副議長  
国立ナンシー建築大学 学長 ダニエル・グランジャン

#### 第3章 EUにおける「文化首都」プロジェクト —ジェノバ、リールなどの事例から

EU・ジャパンフェスト日本委員会 事務局長 古木修治

#### 第4章 文化資産を活用した都市づくり —ボストンを事例に

ニューヨーク大学 行政研究所 上席研究員 青山公三

#### 第5章 クリエイティブシティの推進に向けて —横浜市の新しい文化政策

横浜市 文化芸術都市創造事業本部 創造都市推進課 担当課長 野田邦弘

#### 第6章 「多文化都市」論の視座

明星大学 人文学部 教授 渡戸一郎

#### 第7章 都市の文化的多様性と地方分権の新たな潮流

NIRA 理事 澤井安勇

#### 2003年度 NIRA 公共政策研究セミナー報告

##### 『まちづくりと政策形成』

「商店街における景観形成—会津若松市七日町通り」

福島県 東京事務所 主幹 塚原啓史

「住宅都市における景観形成とまちづくり—東京都国立市」

国際協力機構 企画・調整部 事業評価グループ グループ長 三輪徳子

タイトル、執筆者等に変更がある場合もございますのでご了承ください。

本誌は、NIRA の研究成果の中から特定テーマを特集して紹介する月刊の研究誌です(定価 1,050 円)。

年間購読(12冊 11,000 円)も受け付けておりますのでご利用ください。



## ●NIRA TOPICS●

### 『2003年度 NIRA 公共政策研究セミナー報告書』発行のお知らせ

2003年9月から5か月にわたり開催した「NIRA 公共政策研究セミナー」の報告書を発行しました。『まちづくりと政策形成—景観・環境分野における市民参加の展開と課題—』と『教育の制度設計とシティズンシップ・エデュケーションの可能性』の2冊構成となる報告書は、ケーススタディを中心

に、研究指導講師やグループコーディネータからのアドバイスを受けて、セミナー参加者が分担執筆したものです。どうぞ活用ください。

また、同報告書はNIRA ホームページにでも公開しています。

<http://www.nira.go.jp/icj/seminar/index.html>



お問い合わせは、NIRA 政策研究情報センター (TEL.03-5448-1740) まで。

#### 開催報告

#### 「NIRA—マカオ経済学会 学術交流会」

5月11日、NIRAではかねてから交流のあったマカオ経済学会（崔世昌会長）の総勢26人に上る日本訪問団との学術交流会を開催した。

日本とマカオの経済交流や観光振興などを議題とした今回の交流会は、同学会の日本への学術訪問の一環として開催したものである。

交流会では、まず、同学会からマカオの中国返還後の経済の現状として、日本や大陸との関係重視政策、経済におけるカジノの役割などの報告があった。NIRAからは塩谷理事長が「日本は何をバネにして発展してきたのか」として、



崔世昌 会長(左)と塩谷NIRA理事長(右)

「日本経済の発展は『多元性』からきたものだが、現在はそれが失われている」との講演を行った。その後、日本の構造改革や規制緩和などについて、熱心な議論が行われた。

交流会の最後には、今後もNIRAとマカオ経済学会とのより一層の学術交流の促進を確認し、会議を終えた。

マカオ側の主な出席者は、劉本立 理事長、楊道匡 副理事長、蕭志偉 監事長。

#### ◆ NIRA への寄付のお願い ◆

NIRAは出資・寄付による基金の運用益により研究活動を行っています。このたび、財務基盤を一層強化するため、個人や団体からの寄付をお願いする制度を創設しました。詳細はHPをご覧ください。また、総務企画部財務課までご照会ください。TEL.03-5448-1706

<http://www.nira.go.jp/introj/kifu/kifu.html>

● 3～4月受付分 (敬称略)  
山路通夫、石川和雄、小林きよ、山下道子、(財)都市化研究公室理事長 光多長温、岩瀬忠篤、三浦靖二、関 言行、(株)アーバン・プランニング研究所、星野進保 ほかに15人・団体

#### ● 研究報告書のご利用方法 ●

NIRA 研究報告書は、政府刊行物サービスセンターおよび官報販売所にて販売しています。また一般書店でも取り寄せができます。なお、助成研究の報告書を入手されたい方は、直接、それぞれの研究機関へお問い合わせください。

助成研究報告書を含め、NIRA 関連の出版物は、NIRA および各都道府県・政令指定都市の中央図書館で閲覧できます。

ご不明の点は、NIRA 企画広報課 (TEL.03-5448-1735)にお問い合わせください。

政府刊行物サービスセンター (国立印刷局直営)

|                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| 札幌 011(709) 2401・2402 | 名古屋 052(951) 9205・9341 |
| 仙台 022(261) 8320・8321 | 大阪 06(6942) 1681・1682  |
| さいたま 048(600) 1400    | 広島 082(222) 6012・6013  |
| 霞が関 03(3504) 3885(代)  | 福岡 092(411) 6201・6204  |
| 大手町 03(3211) 7786(代)  | 沖縄 098(866) 7506・7508  |
| 金沢 076(223) 7303・7304 | 展示室 03(3587) 4292      |

#### NIRA 出版物 2003年度 年間販売ベスト10

(定期刊行物、単行本を除く。税込価格)

- |                                                   |        |
|---------------------------------------------------|--------|
| 1. NPM手法の地方自治体への導入                                | 2,100円 |
| 2. ベンチマーキング手法の地方自治体への導入                           | 2,100円 |
| 3. シンクタンク年報 2004                                  | 5,250円 |
| 4. 公的部門の開かれたガバナンスとマネジメントに関する研究                    | 2,100円 |
| 5. 中国のエネルギー・環境戦略— 北東アジア国際協力に向けて                   | 1,890円 |
| 6. ベンチマーキングの導入によるアーバン・マネジメントの改善                   | 2,100円 |
| 7. 社会資本整備の透明性・効率性向上を目的とした<br>三者構造執行形態導入の必要性に関する研究 | 2,100円 |
| 8. シンクタンク年報 2003                                  | 5,250円 |
| 9. 高齢者の生活資金確保のための居住資産の活用に関する研究                    | 2,100円 |
| 10. 北東アジア エネルギー・環境共同体への挑戦                         | 1,890円 |

#### ■ NIRA ニュースお問い合わせ先

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階  
総合研究開発機構 企画広報課  
TEL.03-5448-1735  
FAX.03-5448-1745  
<http://www.nira.go.jp/>  
E-mail:pprd@nira.go.jp